

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

飯綱町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
4,336.4	261.6	4,598.0

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	6,483.2	5,973.5	509.7	508.6	6,439.4	0.0	財政調整基金積立150 学校建設基金積立63
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	0.9	0.9	0.0	0.0	1.1	0.9	
福井団地終末処理場管理 事業特別会計	26.4	21.2	5.2	5.2	0.0	0.0	
からまつの丘地区汚水処 理場管理事業特別会計	2.2	1.8	0.4	0.4	0.0	0.0	管理基金積立1.1
飯綱東高原観光 事業特別会計	130.6	130.6	0.0	0.0	0.0	130.5	
普通会計	6,478.9	5,929.9	549.0	547.8	6,367.3	0.0	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	293.2	282.0	—	11.2	2,197.5	41.5	104.2	0.0	0.0	法適用企業
病院事業会計	1,774.8	2,002.2	—	△ 227.4	3,546.5	296.2	88.8	0.0	227.4	法適用企業
飯綱公共下水道 事業特別会計	(歳入) 308.0	(歳出) 270.9	(形式収支) 37.1	(実質収支) 37.1	2,962.2	163.2	—	—	—	
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 651.9	(歳出) 621.4	(形式収支) 30.5	(実質収支) 30.5	5,091.1	289.8	—	—	—	
(農業集落排水)	(歳入) 640.1	(歳出) 609.6	(形式収支) 30.5	(実質収支) 30.5	4,972.7	280.0	—	—	—	
(小規模集合排水)	(歳入) 5.0	(歳出) 5.0	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	56.4	4.5	—	—	—	
(個別排水)	(歳入) 6.8	(歳出) 6.8	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	61.9	5.3	—	—	—	
訪問看護ステ ーション特別会計	(歳入) 45.1	(歳出) 39.8	(形式収支) 5.3	(実質収支) 5.3	0.8	0.0	—	—	—	訪問看護財政調整基金 積立額6.6 取崩額0.9
国民健康保険 事業特別会計	(歳入) 1,055.8	(歳出) 1,018.6	(形式収支) 37.2	(実質収支) 37.2	—	75.4	—	—	—	
老人保健医療 特別会計	(歳入) 1,281.7	(歳出) 1,295.2	(形式収支) △ 13.5	(実質収支) △ 13.5	—	113.4	—	—	—	繰上充用13.5
介護保険事業 特別会計	(歳入) 829.4	(歳出) 775.3	(形式収支) 54.1	(実質収支) 54.1	—	116.4	—	—	—	介護保険福祉準備基金 積立額15.6

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
長野広域連合										
一般会計	1,143.3	936.3	207.0	207.0	89.6	3.1	—	—	—	
長野地域ふるさと市 町村圏事業特別会 計	107.4	88.6	18.8	18.8	—	—	—	—	—	
指定介護老人福祉 施設	2,563.8	2,511.5	52.3	52.3	1,539.5	—	—	—	—	
老人短期入所施設	299.4	239.3	60.1	60.1	—	—	—	—	—	
老人デイサービス	133.9	124.8	9.1	9.1	—	—	—	—	—	
北信地域町村交通 災害共済事務組合	55.5	42.5	13.0	13.0	—	—	—	—	—	
長野地区農業 共済事務組合	706.7	692.1	14.6	14.6	—	—	—	—	—	
北部衛生施設 組	398.0	387.6	10.4	10.4	717.0	60.8	—	—	—	
長水部分林 組	0.1	0.1	0.0	0.0	—	9.3	—	—	—	
北信保健衛生 施設組										
一般会計	44.5	43.7	0.9	0.9	—	4.7	—	—	—	
斎場事業特別会計	26.0	24.1	1.9	1.9	—	13.7	—	—	—	
じん芥処理事業特 別会計	899.1	873.5	25.5	25.5	2,961.7	0.6	—	—	—	
し尿処理事業特別 会計	153.3	142.6	10.7	10.7	32.5	—	—	—	—	
長野県市町村自 治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢 者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村 総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	3.4	—	—	—	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
飯綱リゾート開発株	△ 79.8	△ 745.5	64.4	0.0	0.0	0.0	628.9	
飯綱町ふるさと振 興公社	0.5	25.9	28.8	3.8	0.0	0.0	0.0	
飯綱町土地開発 公社	△ 0.4	0.0	5.0	0.0	357.2	49.3	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.312	実質収支比率	12.6
実質公債費比率	17.9	経常収支比率	82.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。